

3章

評価範囲から運営体制まで 制度対応作業の 合理化ポイント

制度対応の合理化 を推進する

環境変化を捉えた内部統制の取組
が進まない要因として、制度対応
の負担が依然として大きく、対応リ
ソースの懸念から検討が進まないこ
とが挙げられる。

特に制度対応作業は重複や過剰も
みられ、改善の余地が見受けられる
ケースが多い。

したがって、内部統制報告制度対
応作業の合理化が課題であると考
える。

「広く」内部統制を 考慮する

環境変化を捉えた内部統制の高度
化が円滑に進まない要因としては、
内部統制報告制度への対応のみで

は、検討範囲が不十分であることも
要因の1つとして挙げられる。

なぜなら、内部統制報告制度は、
あくまで財務報告の信頼性に係る内
部統制のみを対象としているからで
ある。

前述した環境の変化は、財務報告
の信頼性への対応に限定されるべき
ものではない。企業の内部統制のあ
り方を検討するうえで、財務報告
の信頼性だけではなく、その他の目
的である業務の有効性・効率性や事
業活動に関わる法令等の遵守、資産
の保全も考慮すべきである。

図表6に2章「内部統制報告制度
の現状と留意点」、3章「制度対応お
よび内部統制の課題・合理化ポイン
ト」、および4章「内部統制高度化の
着眼点」の関係を整理しているので
参考にしていただきたい。

制度対応の合理化 に関する方策

内部統制報告制度対応の合理化を
検討するにあたっては図表7を検討
項目例として参考にしてほしい。本
稿においては、いくつか実際の導入
例を紹介する。

なお、制度対応の合理化を推進す
るうえでのポイントは、検討手順や
検討方法につき、企業において素案
を作成のうえ、外部監査人と協議し、
おおむね合意が得られた段階で実際
の合理化作業を実施していくことで
ある。

あらかじめ外部監査人と協議する
ことで、作業の大幅な手戻りや重要
な検討漏れを防ぐことができる。

(図表6) 2章～4章の関係の整理

